

修了考査対策講座

公認会計士(旧2次)試験合格者対象 公認会計士試験 監査論・租税法 対策講座

NEW!

2024年
9/1(日)
申込受付
スタート!

[重要科目] 会計実務対策リニューアル!
計算と理論で万全対策へ

修了は、始まりだ。

START

多くの方から
支持されています!

2023年度合格目標

TAC 修了考査対策講座受講生

1,158名

総合本科生894名・上級本科生174名・答練パック生90名

選べるカリキュラム!(総合本科生)



好きなカリキュラムを選んで受講
できるため、効率的に学習できます!

**入会金
免除**

TACが初めての方でも
受講料のみでOK

**本科生申込特典
過去問**

(直近3年分)
プレゼント

**本科生申込特典
実務情報Web配信**

・税法コンパクトブック
無料閲覧

**受講料
最大
20%OFF**

**音声DL
フォロー
標準装備**

**本科生限定
デジタル
教材
標準装備**

資格の学校 **TAC**

東証スタンダード上場(証券コード4319)株主優待制度あり

TACの8つの特徴!

1

より試験合格を追求!

重要科目の1つ「会計実務」対策がリニューアル!

修了考查対策に必要な論文式試験の範囲を「計算テクニック講義」で復習することで学習がスムーズに! また、傾向が異なる計算と理論、IFRSなどをそれぞれしっかり対策していきます!

NEW!

計算テクニック講義 (13回)

+

総合講義
計算 (7回) + 理論 (5回)



※講義回数は変更になる場合があります。

2

コマ切れ時間を有効活用して学習を進められる

「論点毎」にWebで学習!

音声DLフォローも標準装備!

Web
学習

まとまった時間が
取りにくい方にもオススメ!

※「総合本科生」の総合講義のみ



こんなメリットが!

- 移動時間や休憩時間に学習する
- 苦手な論点から優先的に学習する
- 演習後、解けなかった論点をピンポイントで学習する

3

修了考查の問われる知識をしっかりと確認!

実務経験や補習で得られる公認会計士として必要な知識を重点的に学習!

修了考查では実務の知識や各理論の背景が問われます。TACでは現役で会計士業務に携わる実務家を講師陣に加え一丸となって、万全の修了考查対策を行っています。

4

本試験をズバリ的中!

TACの予想問題提供!

例) 監査実務

本試験問題

令和5年度修了考查
第三問 問題1 問3

TAC教材

2023年合格目標監査実務答練
第3回 第2問 問題1 問1

外、業績予想に重要な変動はない。
ケース2：市場縮小に伴う売上・利益の減少予想による場合。

問2 あなたは、監査計画の作成過程で、棚卸資産評価額の見積りに関する適及的な検討、すなわち前期末における棚卸資産の評価額と当期の取引品との比較を行っている。

(1) 監査計画段階で適及的な検討を行う理由を、経営者による内部統制の無効化の観点から答えなさい。

(2) 比較の結果、前期末で評価額が不要とされた棚卸資産の取引品から当期に損失が生じていた。こうした損失が、過年度の財務諸表に虚偽表示があったことを示しているかどうかを判断する際に考慮すべき点を、監査基準報告書540(会計上の見積りの監査)に従って答えなさい。

問4 あなたが、監査チームメンバーに売上取引に係る詳細テストのサンプリングを計画させたところ、当期に往來を予定している3支店の取引のみを対象として必要サンプル数を抽出す

ズバリ的中!

第二問 (150点)

問題1 監査基準報告書540(会計上の見積りの監査)に関する以下の(問1)から(問4)の各設問に答えなさい。

(問1) 監査人は、過年度の会計上の見積りの確定額又は再見積額の検討(適及的な検討)を実施しなければならない。
① 適及的な検討を実施する目的を端的に答えなさい。
② 適及的な検討を実施することにより入手される情報を3つ示しなさい。
③ 適及的な検討を実施した結果、過年度の財務諸表の虚偽表示を示していることがある場合とそうでない場合について説明しなさい。

(問2) 適及的な検討では、具体的に何を比較検討するか、3つ例示しなさい。
(問3) 会計上の見積りに関するリスク対応手続について、少なくとも1つは含めなければならないとされている3つのアプローチを示しなさい。
(問4) 会計上の見積りの監査に関する経営者確認書上の記載に関連して、以下の各問に答えなさい。

会計上の見積りについて適用される財務報告の枠組みに照らして合理的な認識、測定及び注記を達成するために、使用した(a)、(b)及び重要な仮定並びに関連する(c)は適切であると判断しております。

① 空欄に入る用語を答えなさい。

5

教材はデジタルにもしっかり対応！

PDFデータの カスタマイズも可能！

スマートフォンやタブレットで教材を確認でき、
移動中などの学習が手軽にできるようになっています。
ご自身のデバイス上でPDFを自由にカスタマイズすることもできます。



6

受講料がお得に！

各種割引制度をご用意！

以前、TACで公認会計士試験論文式試験対策本科生をご受講された方には**本科生割引**、
また、修了考查対策講座の受講をされた方であれば**再受講割引**などで最大20%割引でお申込みができます。

7

直近3年分のTAC模範解答付き 過去問題集をプレゼント！

総合本科生・上級本科生申込者特典

※答練パック生は対象ではありません。

過去問分析もTACにお任せください。
早い時期から試験傾向を把握して試験対策にお役立ていただけるように
模範解答付きの過去問題集を進呈いたします。



8

実務で役立つ情報ツールもプレゼント！

Web情報誌

「Profession Journal」や

「**税務コンパクトブック（令和7年度版）** [デジタル版]」を
無料閲覧！

総合本科生・上級本科生申込者特典

※答練パック生は対象ではありません。

税務・会計に関する最新情報を提供するWeb情報誌や、税務・法令の確認に
役立つ「**税務コンパクトブック（令和7年度版）** [デジタル版]」を無料で閲覧
できます。



注目

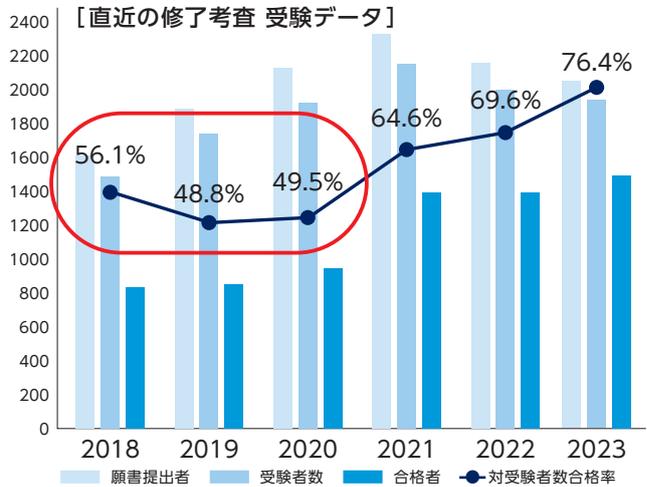
修了考査を取り巻く状況

注目①

合格率の変遷

修了考査は受験者の70%程度の高い合格率ではあるものの2018年からの3年間、合格率が急落している時期がありました。合格率が高いということで油断をしてしまうと、不合格側に入ってしまうかねません。

近年では平均的な合格率ですが、実務的な視点や各論点の背景まで理解をしていないと解答できない場合がありますので、対策はしっかり行う必要があります。



参考 修了考査 合格基準

修了考査は絶対評価の試験。合格基準は、総点数の60%を基準として、修了考査運営委員会が相当と認めた得点比率とする。ただし、満点の40%に満たない科目が1科目でもある者は、不合格となることがある。

注目②

出題の趣旨に関する変化

令和元年度(2019年)より、修了考査運営委員会から受験志望者に向けて「出題の趣旨」が公表されました。

従来より、出題方針並びに出題に関する基準・出題項目等は受験案内で明示されていましたが、受験者にとっては受験指針が今まで以上に立てやすくなりました。

POINT

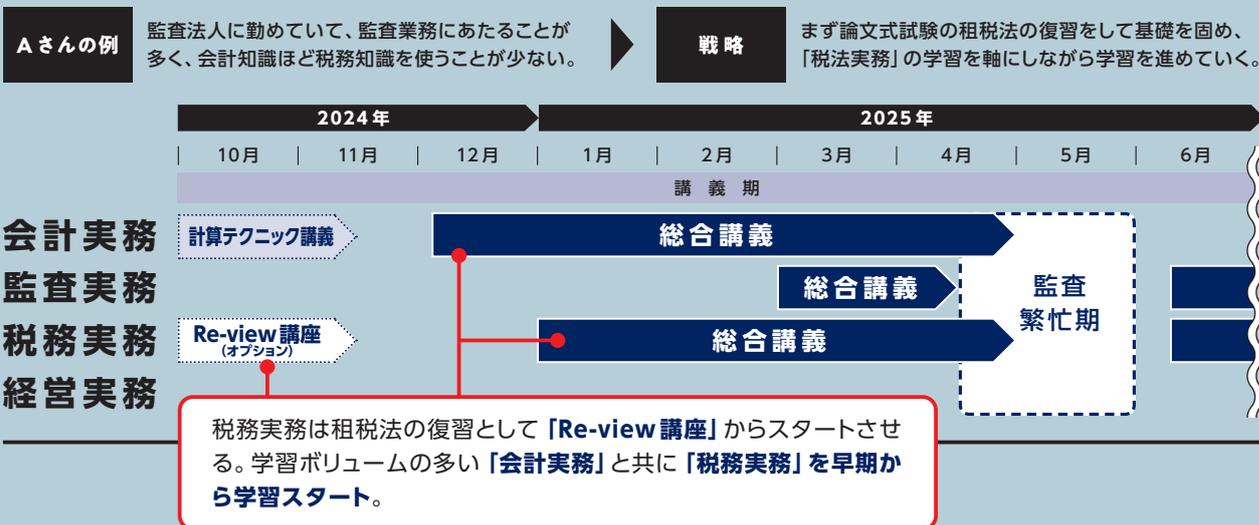
- 「出題方針」は各科目とも共通して
「実務に関する専門的応用能力の修得」
「専門知識・技能の修得」を掲げている。
- 「出題趣旨」は科目・問題によって異なるが、次の趣旨を掲げる内容が多い。
 - 実務上の論点の理解度、実務能力を問う出題
 - 基本的(一般的)な知識、能力を問う出題
 - 実務上で求められる重要性の高い論点、昨今実務上で扱う機会が多い分野の理解度を問う出題
 - 基本的な知識を踏まえた専門的応用能力を問う出題

参考 「国際財務報告基準」が会計実務の出題基準に追加される

令和2年(2020年度)修了考査より、「会計に関する理論及び実務」の出題に関する基準・出題項目に「国際財務報告基準」が追加されました。TACでは「会計実務」の講義内で、しっかりと対策を行っていきます。

受験生の状況に合わせてカスタマイズできるカリキュラムと最先端のフォロー体制でサポートします！

〔総合本科生の例〕



学習
サポート

まずは試験を知る！
「過去問題集」を利用して
レベルを把握

コマ切れ時間を有効活用！
「論点別」学習+
デジタル教材を利用

実務の最前線で活躍する講師陣と万全のカリキュラム体制で合格へと導きます！

豊富な実務経験を基にして培った、プロフェッショナルによる実務最前線からお届けする講義！ 修了考査対策に加えて、会計士としての実務にも活かせる講義を提供します！

充実
カリキュラム

合格に必要な学習論点を網羅的に修得
総合講義
(総合本科生に標準装備)

受験経験者向けに重要点をコンパクトに修得
圧縮講義
(総合本科生・上級本科生に標準装備)

高品質なアウトプット教材で答案作成力を養成
答練
(全コース共通)

税務の基礎確認と弱点補強に最適
租税法 Re-view 講座
(オプション講座)

P.6参照



選べる学習メディア!

通信メディア

音声DL標準装備

Web通信講座 板書内容、レジュメについては講義録としてPDFデータで配信

論点別に受講でき、コマ切れ時間でも進められる!

※「総合本科生」の総合講義のみ

まとまった時間が作れなくても論点別に学習を進められるので、忙しい時期でもコマ切れ時間で受講できます。(2025年12月31日まで視聴可)



※画面はイメージです。

- 1 講義動画**
教室講義を収録し、インターネット配信します。
- 2 再生スキップ機能**
10秒・30秒・60秒の前後スキップができます。
- 3 再生速度変更機能**
0.8～2.0倍までの7段階から再生速度を選択できます。
- 4 続きから再生機能**
途中で視聴を停止しても、次の視聴時に当ボタンから続きを再生できます。
- 5 しおり機能**
好きな時点を記憶させ、「しおりから再生」ボタンでその場所から再生できます。
- 6 全画面表示機能**
端末の全画面に講義動画を表示できます。



アプリで動画のダウンロードができます!

事前に自宅の無線LAN環境で講義動画をダウンロードしておく、外出先でも速度制限を気にすることなく再生できます。



※ダウンロードした講義動画は2週間視聴可能となります。
※ブラウザ版と異なる再生速度変更以外の機能は利用できません。

お申込み前に必ず TAC WEB SCHOOL の動作環境ページをご覧ください。TAC WEB SCHOOL <https://portal.tac-school.co.jp/>

- 実際にご受講される端末からTAC WEB SCHOOL (<https://portal.tac-school.co.jp/>) にアクセスいただき、【TAC WEB SCHOOL 動作環境のご確認】ボタンから、動作環境確認ページへお進みください。
- スマートフォン・タブレット端末をご利用の場合、一定期間に定められた(データ)通信量以上の通信を行うと、ご契約の各キャリア・プランにおいて通信速度の制御を実施される可能性があります。なお、TAC WEB SCHOOL の動画は「約500～700MB / 2時間半」となります。
 - App Storeは、Apple Inc. のサービスマークです。 ●Google Playは、Google LLC の商標または登録商標です。

通信 + 通学メディア

Web・音声DL標準装備

講義 **Web通信講座 + 答練** **教室講座**

講義はWebで、答練は教室で受けられる!

例年100名以上が
教室で答練受験!

講義はWeb配信講義で自宅や移動先で受講してインプット、答練は教室で、普段と異なる環境で受けたい!

そんな方にオススメのミックスの学習メディアです。講義には音声DLフォロー、答練にはWeb・DLフォローが付いていて、様々な学習スタイルに対応できます。



※講義内の板書(講義録)や配布レジュメはPDFデータで配信します。
※答練は通学のため、答練教材につきましては、新宿校にてお受け取りください(送付はいたしません)。
※答練バック生はWeb通信講座または教室講座(Web・音声DLフォロー付)から選択していただきます。

≫ 安心のフォロー制度!

音声DLフォロー標準装備

◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生・答練バック生

Web受講と共に音声DLフォローを利用すれば、通勤時間などのスキマ時間や外出先でも学習することができます。復習もスムーズにできます。



※ 2025年12月31日まで視聴・ダウンロードが可能です。
 ※ 音声DLフォローとは、講義の音声ファイル(AAC形式)や講義録(PDF)をインターネットからパソコンにダウンロードできるサービスです。
 ※ 通信+通学メディアで答練期を教室で受講される場合も解説音声DLができます。

デジタル(PDF)教材 標準装備 **大好評!**

◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生

修了考査対策講座のテキスト教材を、お持ちのスマホやタブレット等のデバイスで閲覧できます。移動中や外出先でも、スマートに学習できます。



※ テキスト教材が対象です。答練や過去問題集等は、デジタル教材の提供はございません。

**PDF
ダウンロード
OK!**

過去問題集の提供

◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生

TACでは、早い時期から修了考査の試験傾向を把握していただき、試験対策に役立てていただくために、過年度の修了考査の試験問題と解答・解説を掲載した過去問題集をお渡ししています。是非、ご活用ください。

- ▶ 2022年度(2022年12月試験)・2023年度(2023年12月試験)の修了考査の過去問題集:2024年12月送付予定
- ▶ 2024年度(2024年12月試験)の修了考査の過去問題集:2025年8月送付予定

実務情報ツールの提供 **役立つ!**

◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生

会計・税務に役立つ実務最前線の情報ツールを、本科生の方には無料で進呈します。会計のプロとして活躍する皆さんを、TACは実務面でもサポートします。

- ▶ Web情報誌「Profession Journal」閲覧権(2026年6月30日まで)
※ 別途申請が必要です。詳細は受講ガイドをご覧ください。
- ▶ 「税務コンパクトブック(令和7年度版) [デジタル版]」Web閲覧権

自習室利用

◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生・答練バック生

TACでは、講義の行われていない教室を自習室として開放していますので、「自宅では集中できない」という方は、TACの自習室をご利用ください。

※ 「租税法 Re-view 講座」のみのご受講の場合はご利用いただけません。
 ※ 教室の使用状況により、ご利用いただけない場合もございます。予めご了承ください。

質問メール

◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生・答練バック生

疑問点の解消は、学習を進める上で非常に重要です。TACでは、メールで質問ができますので、安心して学習いただけます。

随時入学可能

◆ 対象コース：総合本科生・上級本科生・答練バック生

開講日が過ぎていても、いつでもお申込みいただけます。業務繁忙期を過ぎてからでもお申込み・学習を開始いただけるので安心です。

フォロー制度一覧

フォロー制度	本科生		答練バック生
	Web通信講座	Web通信講座+教室講座	Web通信講座 教室講座
音声DLフォロー	●		●
Webフォロー	●※		●
質問メール	●		●
デジタル採点指導	●		●
自習室利用	●		●
デジタル教材	●		×
過去問・実務情報ツール進呈	●		×

※ Web通信+教室の場合は答練部分(教室受講)もWebフォローの視聴が可能です。

≫ 各種割引制度についてはP.6をご覧ください

コース一覧

総合本科生

修了考査対策講座のすべてのカリキュラムを含む、TACのスタンダードコースです。科目により、通常の総合講義か圧縮講義を選択することができ、確実に合格を狙う方にオススメのコースです。

デジタル教材

過去問題集

音声DLフォロー

実務ツール*

*「プロフェッショナルジャーナル(Web)」、「税務コンパクトブック(デジタル版)」進呈

★「総合講義」は論点別配信となるため、1回の講義に論点が複数含まれるイメージです。



NEW!

会計実務計算テクニック講義

会計の基礎知識を復習することで会計実務の学習がスムーズになります。

租税法Re-view講座 付・なし選択

税法に不安がある方は会計士試験の租税法を効率的に復習できる講義です。

詳細はP7参照

「総合講義」か「圧縮講義」を自由に選択

科目によって、万全対策の「総合講義」、要点効率学習の「圧縮講義」を選んで学習できます。例えば、苦手科目は総合講義で、得意科目は圧縮講義。また、学習期間が限られている場合、圧縮講義のみで効率学習することができます。

受験経験者対象

上級本科生

要点まとめ、最新情報提供の「圧縮講義」に「答練」を加えた効率的に学習できるコースです。

デジタル教材

過去問題集

音声DLフォロー

実務ツール

「総合本科生」のうち各科目の **圧縮講義** と **答練** を受講いただけます。

※「会計実務」の場合は圧縮講義④にプラスしてまとめ講義①も受講できます。

受験経験がありアウトプットトレーニングのため **答練** のみ受講できる

答練パック生

音声DLフォロー

※「本科生」に付属しているデジタル教材などの各フォローは当パックは対応しておりません。

受講料 (教材費・10%税込) P10

コース名	学習メディア	通常受講料
総合本科生 (租税法Re-view講座付)	Web通信講座	¥190,000
	Web通信+教室講座	
総合本科生	Web通信講座	¥170,000
	Web通信+教室講座	

受験経験者対象	コース名	学習メディア	通常受講料
	上級本科生	Web通信講座	¥121,000
		Web通信+教室講座	
答練パック生	Web通信講座 教室講座	¥60,000	

お得な 割引制度

TAC本科生合格者・再受講割引・法人申込で **20%割引!**

公認会計士試験対策の本科生を過去に受講された方、過去に修了考査対策講座を受講された方、監査法人にお勤めの方は **20%割引** でお申込み可能です。詳しくはP10参照

教材一覧

科目	講義名	回数	総合本科生			上級本科生			答練バック生		
			講義	配付教材		講義	配付教材		講義	配付教材	
				テキスト・過去問	答練		テキスト・過去問	答練		テキスト・過去問	答練
リニューアル 会計実務	計算テクニック講義	13回	●			—			—		
	総合講義(計算・理論)	12回	●	●	●	—	●	●	—	—	●
	圧縮講義	7回	●			●			—		
	答練	4回	●			●			●		
税務実務	総合講義	20回	●			—			—		
	圧縮講義	10回	●	●	●	●	●	●	—	—	●
	答練	4回	●			●			●		
監査実務	総合講義	6回	●			—			—		
	圧縮講義	1回	●	●	●	●	●	●	—	—	●
	答練	4回	●			●			●		
経営実務	総合講義	7回	●			—			—		
	圧縮講義	3回	●	●	●	●	●	●	—	—	●
	答練	3回	●			●			●		

※「答練」以外の講義回数は目安となり、変更の可能性があります。

配信開始日・教材送付日

■ 総合本科生

講義	Web通信講座	
	教材送付開始日	配信開始日
会計実務 計算テクニック講義 第1回	2024年12月以降順次(予定)	

※科目により配信時期が異なります。

※圧縮講義(総合本科生・上級本科生)初回配信開始はTACホームページをご確認ください。

詳しい日程はTACホームページで随時更新してご案内しております。



修了考査対策講座にプラスα オプション講座

- 対象者**
- 修了考査対策を強化されたい方
 - 基礎知識を再確認されたい方
 - 税務に苦手意識をお持ちの方

租税法 Re-view 講座

当オプション講座では、租税法について、要点をコンパクトにまとめて解説します。公認会計士試験を合格されてから期間が経過し、知識に不安をお持ちの方、日常的に税務業務に触れる機会が少ない方、考査対策を強化したい方におすすめです。

■ 講義テーマ

※講義テーマは変更となる場合がございます。

講義回数	科目	講義テーマ
第1回	法人税法	法人税法の概要、減価償却、評価損益、貸倒損失、租税公課、受取配当等の益金不算入額、所得税額控除、みなし配当、交際費等、寄附金、グループ法人税制、給与等、その他の営業経費、法人税等調整額、圧縮記帳、欠損金、組織再編税制、留保と社外流出など
第2回		
第3回		
第4回		
第5回		
第6回		
第7回	消費税法	消費税法の概要、課税の対象、国内取引の課税標準、税額控除、納税義務者、仕入れに係る消費税額の控除、仕入れに係る対価の返還等、国内取引の非課税など
第8回		
第9回	所得税法	所得税法の概要、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得、雑所得、所得控除など

■ 講師からのメッセージ



中本 峻佑 講師

▶ 修了考査における税務実務において、学習の前提となる基礎的知識を習得することを目的とした講義です。できる限り費用対効果を追及し、過去の試験問題の分析を踏まえ、出題可能性の高い論点に焦点を当てながら講義を行います。本講義では、忙しくて時間の無い方のために、できる限り短時間で法人税法、所得税法、消費税法を中心とした税務実務のエッセンスを習得できるよう、公認会計士試験の受験指導経験を踏まえて、解説いたします。

■ 使用教材(予定)

2024年目標 修了考査対策講座「税法実務テキスト」
(注)最新の税制改正等については、総合本科生/上級本科生に付属の2025年目標 修了対策講座用教材にてご確認ください。

■ 学習メディア/クラスNo.

Web通信講座 [クラスNo.: W1]

教材送付開始日	配信開始日
2024年10月以降順次(予定)	

■ 受講料

コース名	コースNo.	通常受講料
租税法 Re-view 講座	259-801	¥20,000

※受講料は教材費・消費税(10%)が含まれます。 ※修了考査対策講座の各コースとのバック申込はP10をご覧ください。

▶ 公認会計士(旧2次)試験合格者の方で監査論・租税法の受験が必要な場合はパンフレット裏面をご確認ください。

実務経験豊富な講師陣!

講義内容・担当講師紹介

担当講師プロフィール:

講義方針ならびに受講生へのメッセージ:

講義内容:



計算テクニック・総論講義(計算)・
圧縮講義(計算)・実務答練 担当

小野 友輔 講師
公認会計士

EY 新日本有限責任監査法人、小規模税理士法人、中小監査法人、東京都中野区での認可保育指導検査、小野友輔公認会計士事務所、コンサルティング会社でのFAS業務(バリエーション等)、小規模監査法人、自身が代表を務める会社を起業して現在に至る。公認会計士。監査業務では金商法・会社法・金融機関・ファンド等幅広い業種を経験し、自身でAUPやバリエーション業務を行う傍ら、会計とは別領域の事業を構築。監査、税務、アドバイザリー業務を一通り経験し、理論とその実務への適用のバランス感覚を頼りに、TAC公認会計士講座において、短答式論文式対策及び修了考査対策財務会計論専任講師として教鞭を執る。

▶ 修了考査の難易度は著しく高いものとなっています。ただし、合格点はそこまで高くないと推測されます。また、多くの方は働きながら限られた時間の中で、他の科目の勉強と同時並行で勉強をしなくてはならないので、いかに効率よく効果的に広範な領域をカバーするかがキーとなります。

では、いかにして合格するか、合格に必要な点数を確保するか。それは基礎の再確認の徹底、論文式試験レベルを超えた知識の習得及び過去問分析に終始します。大丈夫、みなさんは難関の論文式試験を突破された訳ですから! 公認会計士と名乗るための最終試験、今ここだけに集中をしてライセンス取得を締めくくりましょう!

▶ 修了考査は合格率はある程度高いものの、公認会計士として必要な知識が幅広く問われ、それを一定程度以上は得点しなくてはなりません。そのためには、①3年前に合格した論文式試験の知識の取り戻し、②修了考査独自の知識の学習、③監査実務での経験が必要となります。私の講義では主に①②について効果的かつ効率的に習得して頂けるような解説を試みようと思えます。③は普段の実務においても意識して欲しいところではありますが、実務の中で知識を整理する暇もあまりないと思いますので、今回の修了考査の勉強を知識の整理のいい機会と考えて臨んで頂ければと思います。

会計実務



総論講義(理論)・圧縮講義(理論) 担当

吉橋 真之 講師
公認会計士

公認会計士試験合格後よりTAC公認会計士講座の財務会計論(理論)の講師として教壇に立つとともに、数多くの教材開発・問題作成に携わる。EY 新日本有限責任監査法人にて監査業務を行う他、税理士法人にて個人事業主や中小企業の税務サポートに従事している。

▶ 会計実務の論述問題で問われる内容としては、①会計の理論的な考え方、②会計処理の説明、③注記など関連の説明、④会計基準に照らした具体的判断、⑤IFRSの会計処理などが挙げられます。公認会計士試験の論文式試験の財務会計論では、主に①が出题されますが、修了考査の会計実務では、会計基準等の正確な知識を必要とする②~⑤が多く出題されます。これらの問題をバランスよく得点していただけるよう、講義や答練においては、本試験の出題傾向も踏まえて対策していきます。

▶ 左記で示した①~⑤のうち、①及び②は、公認会計士試験の論文式試験の知識を思い出すことで十分な対策となります。一方で、③~⑤は、公認会計士試験の論文式試験において出題が見られない内容も多く、追加的な知識を身につけていただく必要があります。そこで、会計実務総論講義(理論)では、公認会計士試験の論文式試験の重要知識の総復習に加え、注記等を含む会計基準の詳細な規定やIFRSなど、修了考査における追加的な内容の説明を行います。

税務実務



総論講義担当
三田 裕也 講師

公認会計士・税理士
スターチス税理士法人 代表社員

公認会計士試験合格後、TAC公認会計士講座の講師(現任)を務める。太陽有限責任監査法人、複数のコンサルティング会社において、法定監査、上場企業の内部統制、経理補助、上場準備会社のIPO支援等を行う。その後、スターチス税理士法人を設立し、主に中小企業の税務サポートを行っている。公認会計士講座では、現在も税法の講師を担当している。

▶ 税務実務は、試験範囲が公認会計士試験の論文式試験よりも広く、修了考査の科目の中でもかなりのボリュームを占める科目となっています。また、論文式試験よりも範囲が拡張されている(グループ通算制度や国際税務、相続税や贈与税など)ため、時間的制約により、多くの受験生にとって、すべての範囲を網羅的に学習することは困難な科目といえるでしょう。職業的専門家としては、税務に関する知識も幅広くインプットしておくべきであることは自明の事実ではあります。しかし、まずは修了考査の突破を最低限の目標として、出題可能性が高い論点については重点的に講義を実施し、効率的に合格に必要な知識をつけて頂きます。

▶ 企業を中心とした税務を基本とし、所得税の計算や相続税や租税条約の事例問題が出題された実績を踏まえて幅広く対応していきます。

- ◆ 法人税(全般)
- ◆ 消費税(全般)、所得税(全般)
- ◆ 連結納税・組織再編成税制・国際課税
- ◆ 相続税・財産評価・地方税
- ◆ 租税条約(源泉所得税の一部)

(注)
修了考査では、税制改正の論点も出題されるため、毎年の税制改正動向を踏まえて、補講等を適宜実施します。租税条約は主に答練で対応します。



圧縮講義・
租税法 Re-view 講座 担当

中本 峻佑 講師
公認会計士・税理士
中本会計事務所 代表

一橋大学商学部卒業後、TAC公認会計士講座講師(現任)を経て、新日本有限責任監査法人(現EY 新日本有限責任監査法人)に入所し、特殊法人や公営企業の法定監査業務に従事。その後、株式会社アクリア・税理士法人アクリアに入社し、主に上場会社向けの連結決算早期化サポート、富裕層向けの資産税アドバイザリー業務、国税庁方式による株価算定業務等に携わる。その後、中本会計事務所を設立し、法人単体税務、税務デューデリジェンス、組織再編成、資産税コンサルティング、所得税や相続税の申告業務等に従事。主な著書としては、「初歩からプロフェッショナルを目指す連結決算・開示の実務」(共著:中央経済社)などがある。

▶ 税務実務は公認会計士試験の出題範囲である、法人税、所得税、消費税に加えて、相続税、地方税、国際税務など学習範囲が広範囲に及びます。そのため、過去の出題実績に基づき、優先順位付けを行いながら、学習を進めていくことが非常に大切になります。公認会計士試験から3年近くが経過している、公認会計士試験と異なり多くの受講者がフルタイムで働きながら学習を進めていくことを前提に、重要項目に焦点を置きつつ、効果的かつ効率的に税務実務で合格点が獲得できるよう意識して講義、答練解説を行います。私も皆さんが「合格する」、「点数を取れる」ことを最優先の目標として、講義、答練解説を提供します。なお、公認会計士として税務の専門的知識を保持することは極めて重要ですし、税理士登録を想定される方はなおのことです。今一度、税務の専門的知識をブラッシュ・アップするとともに、税務領域で活躍できる土台づくりもしていきましょう。

講義内容・担当講師紹介

担当講師プロフィール：

講義方針ならびに受講生へのメッセージ：

講義内容：

監査実務



中里 拓哉 講師

公認会計士・税理士
中里会計事務所代表

仰星監査法人にて、法定監査業務、内部統制構築支援業務、株式公開支援業務等に従事。中里会計事務所設立後、監査関連業務に従事するとともに、会計指導業務、税務業務、法人セミナー、不正事例研究会主催の他、TAC公認会計士講座監査論及び修了考査対策講座監査実務を担当。長年にわたる監査実務経験と監査理論に裏付けられた講義内容には定評がある。著書に「財務諸表監査の実務第4版(共著)」、「いまこそ知りたい公認会計士」「監査論セレクト30題(共著)」「スタンダードテキスト監査論第6版(共著)」(いずれも中央経済社)、「中堅・中小規模の内部監査(白桃書房)」などがある。

▶ 監査実務では、公表されている監査基準や監査実務指針等ばかりでなく、監査現場での具体的な状況における判断を求める応用的な出題もなされ、その出題範囲はかなり広範囲に及びます。そのため、効果的かつ効率的に学習を進めることが重要です。公認会計士試験の際に培った基本的な知識を土台として、公表されている実務指針に基づいて知識を整理するとともに、応用的な出題にはその場で考える力も必要です。過去問の出題傾向を反映した教材を使用し、講義では重要項目に焦点を当てつつ、答案練習で合格力の向上を目指します。

- ▶
- ① 昨今の重要な改正
 - ② 監査基準委員会報告書のポイント
 - ③ 監査手続の基礎
 - ④ 個別項目毎の監査上の留意事項
 - ⑤ 監査報告書
 - ⑥ グループ監査
 - ⑦ 内部統制監査
 - ⑧ 期中レビュー
 - ⑨ 公認会計士法・職業倫理・その他

付録 過去問分析
(総合本科生・上級本科生のみ)

経営実務



企業分析・企業評価 担当

早田 拓矢 講師

公認会計士

EY 新日本有限責任監査法人にて、東証上場の大手化学メーカーやコンサルティング会社の監査業務、IPO支援業務に従事する。その後、早田公認会計士事務所を設立し、主に個人事業主や中小企業の経営サポートを行うとともに、税理士法人にて、中小企業の税務サポートに従事する。TACでは、修了考査対策講座の経営実務(企業分析・企業評価)および公認会計士講座の管理会計論を担当している。

▶ 企業分析・企業評価は、会計士試験で学習した内容が多くを占めるため、高得点を目指す科目となります。ただし、高得点を目指すためには、まず計算演習が大切になります。理論も出題されますが、計算結果に基づく記述が頻出で、計算を正答しなければ理論も正答できません。計算の比重を多めに講義・答練を実施していきます。また、その場対応な事例問題も出題されていますが、この対策として過去問分析を実施します。

▶ 企業分析・企業評価については、収益性の分析に関する計算・理論が頻出となっており、その他の分析や企業評価が併せて出題されるといった傾向にあります。講義・答練ではこれらの出題傾向を踏まえた上で、出題可能性の高い論点に絞って、有効かつ効率的な学習を進めていきます。したがって、講義・答練をしっかりと学習していただければ、必要最小限の努力で合格に必要な十分な知識が身につけられます。



リスク管理・IT利用 担当

木村 章展 講師

公認会計士・公認情報システム監査人・システム監査技術者
仰星監査法人 パートナー

大手監査法人、金融庁公認会計士監査審査会などを経て、仰星監査法人に所属し、財務諸表監査などのIT統制評価業務などを担当。日本公認会計士協会では、本部テクノロジー委員会副委員長を担当、監査データ標準化対応専門委員会委員長など歴任。公認情報システム監査人を所管するISACAの東京支部元副会長など歴任。元慶應義塾大学大学院商学研究所特別招聘教授。元修了考査試験委員。

▶ 企業経営とITの利用は密接な関係にあります。企業はITを様々な業務に利用しており、取引の発生・認識から財務報告までITと係わりのないケースは稀です。また、監査人もCAAT(コンピュータ利用監査技法)やデータアナリティクス手法によって、被監査会社の監査対象となる母集団データに対して、再計算、比較、抽出、統計分析等の監査手続が実施できるようになっています。講義では、企業経営とITへの理解に関する知識だけではなく、受講生が事例問題への対応力を身につけられるように過去問の分析を交えながら解説します。

▶ 「監基報315」や「監基報600」が大幅改正されました。また、内部統制監査基準の改正を受けてテキストを改訂していく予定です。講義では、まず「ITの基礎知識」を学習し、その上で、「IT全般統制」と「情報処理統制」が財務報告の信頼性に果たす役割、その評価における実務上の留意点などを中心に学習します。また、最近出題されている「公認会計士業務における情報セキュリティ」や「次世代監査への展望と課題」など最先端の話題についても取り上げます。

受講料一覽

2024年
9/1(日)
申込受付
スタート!



お申し込みにはインターネット申込み(e受付)がおすすめです。

通常受講料 (教材費・10%税込)

◆ 申込方法: ① TAC各校受付窓口 ② e受付(インターネット申込) ③ 郵送申込

租税法Re-view 講座付	学習メディア	コースNo.	受講料	租税法Re-view 講座なし	学習メディア	コースNo.	受講料
総合本科生	Web通信講座	259-30A	¥190,000	総合本科生	Web通信講座	259-30I	¥170,000
	Web通信+教室講座	259-13A	¥190,000		Web通信+教室講座	259-13I	¥170,000
上級本科生	Web通信講座	259-23A	¥141,000	上級本科生	Web通信講座	259-23I	¥121,000
	Web通信+教室講座	259-16A	¥141,000		Web通信+教室講座	259-16I	¥121,000
答練バック生	Web通信講座	259-31A	¥80,000	答練バック生	Web通信講座	259-31I	¥60,000
	Web通信+教室講座	259-11A	¥80,000		Web通信+教室講座	259-11I	¥60,000

TAC本科生合格者割引 / 再受講割引受講料 (教材費・10%税込)

通常受講料より

20%割引!

公認会計士試験 TAC本科生合格者割引

過去に「TAC公認会計士講座の本科生」を受講された方は**20%割引**でお申込み可能。

修了考査対策講座 再受講割引

過去に「TAC修了考査対策講座」を受講された方は**20%割引**でお申込み可能。

◆ 申込方法: ① TAC各校受付窓口 ② e受付(インターネット申込)* ③ 郵送申込

*② e受付の場合、2014年3月31日以前の受講歴がある方は事前に割引申請が必要です。

詳細はTACホームページ「修了考査対策講座」



租税法Re-view 講座付	学習メディア	コースNo.	受講料	租税法Re-view 講座なし	学習メディア	コースNo.	受講料
総合本科生	Web通信講座	259-30E	¥152,000	総合本科生	Web通信講座	259-30S	¥136,000
	Web通信+教室講座	259-13E	¥152,000		Web通信+教室講座	259-13S	¥136,000
上級本科生	Web通信講座	259-23E	¥112,800	上級本科生	Web通信講座	259-23S	¥96,800
	Web通信+教室講座	259-16E	¥112,800		Web通信+教室講座	259-16S	¥96,800

※「TAC本科生合格者割引」についてはTAC公認会計士講座の「本科生」の受講歴をお持ちの方が対象です(受講年度は問いません)。
※「再受講割引」についてはTAC修了考査対策講座の「本科生・答練バック生」の受講歴をお持ちの方が対象です(受講年度は問いません)。

法人申込割引受講料 (教材費・10%税込)

通常受講料より

20%割引!

法人申込割引

監査法人にお勤めの方は、**20%割引**でお申込み可能。

勤務先のイントラネットで
詳細をご確認ください

◆ 申込方法: e受付(インターネット申込)

★お申込み方法はe受付(インターネット申込)のみとなります。

★e受付については割引クーポンコードが必要です。クーポンコードは所属される監査法人様からのご案内を確認してください。

租税法Re-view 講座付	学習メディア	コースNo.	受講料	租税法Re-view 講座なし	学習メディア	コースNo.	受講料
総合本科生	Web通信講座	259-30D	¥152,000	総合本科生	Web通信講座	259-304	¥136,000
	Web通信+教室講座	259-13D	¥152,000		Web通信+教室講座	259-134	¥136,000
上級本科生	Web通信講座	259-23D	¥112,800	上級本科生	Web通信講座	259-234	¥96,800
	Web通信+教室講座	259-16D	¥112,800		Web通信+教室講座	259-164	¥96,800

修了考査
対策講座
お申込み時の
注意事項

※修了考査対策講座をお申込みの場合には、入会金(¥10,000・消費税込)は免除となります。申込規約(P.12)・申込方法(裏表紙)をよくお読みいただき、お手続きください。
※受講料は教材費・消費税(10%)が含まれます。
※通常受講料にてお申込み後に割引制度を利用することはできません。予めご了承ください。
※「TAC本科生合格者割引 / 修了考査再受講割引 / 法人申込割引」については、他の割引制度、株主優待券との併用はできません。

修了考査
対策講座
クラスNo.

通信メディア	通信+通学メディア
Web通信講座	新宿校
W1	G1

※「通学+通信メディア」のクラスNo.は新宿校(G1)の記入をお願いいたします。 ※「租税法Re-view講座」はWeb通信講座(W1)のみの提供です。



修了審査 合格祝賀会 でお会いしましょう

修了審査講師・担当者一同

※毎年6月に開催しております。開催の場合には修了
審査を受験された翌年3月頃にご案内いたします。

TPBが合格後もサポート!

**就職・転職相談
承ります!**

修了審査の前後に、今後のキャリアをお考えになりたい方を対象とした相談会を開催します。「一般企業で働いてみたい」「ワークライフバランス、ライフステージに合わせて就業環境の見直しをしたい」「コンサルティング業務に興味がある」「税務に挑戦したい」など、それぞれの状況に合わせた具体的な求人のご紹介やキャリアプランをご案内し、キャリアアップに向けてサポートいたします。転職するか決めかねている方や、まずは情報収集をしたいという方も歓迎です。ご連絡お待ちしております!



●開催日時 ……平日 10:00～20:00 土曜 10:00～17:00

相談無料 ※費用は一切
かかりません

●内 容 ……★公認会計士を求める企業の求人情報
★公認会計士にとって最適なキャリアプラン
★履歴書、職務経歴書の作成支援、面接対策 など

(所要時間 60分程度)

※ご希望に応じて、多種多様な求人をご紹介します。登録・相談および全てのサービスを無料、秘密厳守いたします。

面談予約方法

TAC プロフェッションバンク 東京オフィス

shoukai@tac-school.co.jp

件名に「会計士キャリア相談希望」本文に面談希望日時、お名前を記載のうえ、上記のアドレスまでご連絡ください。



WEBでの面談を
ご希望の方はこちら

[https://tacnavi.com/
accountant/web-mendan/](https://tacnavi.com/accountant/web-mendan/)



TACプロフェッションバンク

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-103 東京パークタワー 2F

TEL:03-3518-6775

TAC 税法実務講座シリーズ



知識を実務力に変える!

当講座では、実務で重要となる個別論点について解説するとともに、実務上の留意点や取り扱いについても解説していきます。短期間で効率的に実務スキルを身につけることができる講座です。

講座
ライン
ナップ
の
例

●税法入門編&申告書作成編
法人税、消費税、相続税、所得税

●税法実務スキルアップ編

法人税関連 別表4と別表5の詳細、グループ法人税制の実務対応

消費税関連 インボイスの実務対応

相続税関連 財産評価、取引相場のない株式評価



デジタルパンフレット閲覧・
パンフレット請求はコチラ

TAC
ホームページ



TAC
カスタマーセンター

通話無料

0120-509-117

[受付時間] 月～金 10:00～19:00 / 土・日・祝 10:00～17:00

TAC申込規約

TACの講座にお申込みいただくには、以下の申込規約に従っていただくこととなりますので、あらかじめ内容をよくお読みになり、ご理解いただいた上で、お申込みくださいますようお願いいたします。また、当規約に定めのないものについては、「TAC利用上の注意事項」各講座の「パンフレット」・TACホームページ掲載の受講ガイド・各種規約(https://www.tac-school.co.jp/terms.html)等の定めによるものとします。

1 【お申込みについて】

- (1) 受講料をお支払いいただく場合には、受付窓口での現金納入、デビットカード、クレジットカード、インターネット、銀行振込・郵便振替、大学生協等代理店、その他TAC指定の方法によりお取扱いいたします。
- (2) 銀行振込・郵便振替等でお申込みの場合、振込手数料はお客様の負担となります。
- (3) 大学生協等代理店でお申込みの場合、「申込者控」を必ずお受けください。取扱店舗によりお申込み方法が異なる場合がございます。また、一部お申込みのできない講座・コースもございますので、詳しくは直接受付窓口にお問合せください。
- (4) 未成年者（18歳未満）が受講申込み（受講料5万円以上）をする場合には、別途親権者の自署・押印のある「同意書」の提出が必要です。

2 【お申込みの締切について】

- クラスによっては定員になり次第、お申込みを締め切らせていただく場合があります。また、他の校舎で登録の方の振替受講・重複受講についても、席に余裕が無い場合は、受講できないことがあります。

3 【受講料等について】

- (1) 講座受講お申込み後における解約・返金についてのお取扱い
ア 講座開始日前の解約・返金について
① 講座開始日（注1）前であれば、理由の如何を問わず、お客様からのお申し出により解約・返金させていただきます。
② 原則として、受講済み受講料の全額を銀行振込にて返金いたします。返金処理にかかる銀行振込手数料はお客様負担とさせていただきます。
③ 入会金は初期登録手数料（注2）のため、返金の対象とはなりません。
④ お取扱いになった教材類は、返金時までに全てご返却いただきます。その際の送料は、お客様負担とさせていただきます。なお、教材類に折目・書込みなどの破損・汚損がある場合につきましては、TAC所定の価格表に基づき返金額より控除いたします。
イ 講座開始日以後の解約・返金について
ウ 上記のお申し出により、解約・返金する場合は、受講済み受講料に受講期間（注3）に占める当該受講期間から下記に掲げる経過月数（注4）を控除した月数の割合を乗じて計算した金額を控除した金額（上限5万円）、「未受講料相当額」というか、解約手数料としての未受講料相当額の20%に相当する金額（上限5万円）を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。ただし、未受講料相当額の算定についてパンフレット等別に定めがある場合については、これに準じます。
(算式)
受講済み受講料×(受講期間-経過月数)÷受講期間=未受講料相当額
未受講料相当額-未受講料相当額×20%(上限5万円)=返金額
- エ 上記アウに定める入会金のお取扱いは、講座開始日以後の解約・返金の場合についても準用いたします。
- オ 上記イのお申し出により、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更をする場合のお取扱いは、解約手数料に関する部分を除き、上記ウの算式を準用いたします。なお、これにより受講料に不足金が生じた場合には差額をお支払いいただきます。また、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更後に、解約・返金する場合の返金額は、上記ウの算式に基づき、解約手数料を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。
- (2) 講座に付随したキャンペーンまたは特典等として無料もしくは割引価格にてお申込みいただいた講座（以下、「無料・割引講座」という）についてのお取扱い
ア 無料・割引講座をご利用されない場合には、前記1アと同様にお取扱いさせていただきます。
イ 上記ア以外の場合には、無料・割引講座分の受講料につきまして正規受講料相当分を申し受けます。なお、算定方法は前記1ウを準用して返金額を算定いたします（ただし、解約手数料に関する部分を除きます）。

(注1) 講座開始日

- 「通学メディア」
教室講座の場合は登録クラス開講日、ビデオプース講座の場合は第1回講義視聴開始日
- 「通信メディア」
通信講座の場合はTACからの初回発送日

(注2) 初期登録手数料

- 会員登録発行料5,000円、会員登録料5,000円

(注3) 受講期間

- 「通学メディア」
① 教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から、最終講義日の属する月までの期間（月数）といたします。

- ② ビデオプース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義視聴開始日の属する月までの期間（月数）といたします。

「通信メディア」

- ① 通信講座は、発送予定第1回発送日の属する月から、最終発送日の属する月までの期間（月数）といたします。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義配信開始日の属する月までの期間（月数）といたします。

「通学・通信メディア共通」

- ④ ただし、パンフレット等で別に定めがある場合については、これに準じます。

- ⑤ 上記①、③（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める期間は、途中申込の場合も同様といたします。

(注4) 経過月数

- 「通学メディア」
① 教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数

- ② ビデオプース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から解約の申立日の属する月までの月数

「通信メディア」

- ① 通信講座は、発送予定第1回発送日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、解約の申立日の属する月までの月数といたします。

「通学・通信メディア共通」

- ④ 税理士講座の本科生・バック生はパンフレット等で別に定めるとおりといたします。

- ⑤ 上記①、③（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める月数は、途中申込の場合も同様といたします。

(注5) 金額は全て消費税込みの金額といたします。

- (注6) 個別DVD講座は、ビデオプース講座の旧名称とし、個別DVD講座の受講期間、経過月数は、ビデオプース講座と同一のものとします。

4 【教育ローンについて】

TACの提携教育ローンを利用してお申込みいただいた場合、取扱金融機関の審査があります。審査の結果、ご希望に添い兼ねる場合もございます。これにより、お申込みを断念される場合は、その間の講義出席およびテキスト等の使用につき、相当額をご負担していただきます。なお、TACの提携教育ローンを利用してお申込みいただいた場合における解約については、TACへの解約お申し出とは別に、取扱金融機関にご自身でローン解約のお申し出を行っていただく必要があります。これによりローンキャンセル手数料相当分をご負担いただく場合がございますのであらかじめご了承ください。

5 【開講・クラス閉鎖について】

お申込みいただいた講座、コース、クラスが開講日までに開講に必要な定員に達しなかった場合、やむを得ず開講またはクラスの閉鎖を行う場合があります。その際は、受講方法や、クラスの変更の相談をお受けいたします。変更により受講ができない場合は、お支払いいただいた入会金、受講料の全額をお返しいたします。ただし、事前にクラスの合流等を知りたいた場合はこの限りではありません。また、受講料のお支払いに必要で、お客様が負担になった手数料等（振込手数料、コンビニ決済手数料、郵送料、教育ローン手数料等）

は返金の対象となりません。なお、閉講またはクラスの閉鎖により生じた不利益については、TACは責任を負いかねます。

6 【解約について】

万一、当規約、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「受講ガイド」、パンフレット、TACホームページ掲載の各種規約もしくは法令等に違反する行為、その他社会通念上のルールを著しく逸脱した行為があったとTACが判断した場合は、TACは何ら通知催告することなくお客様との受講契約を即時解約し、今後お客様との取引一切を断りし、各校舎への立ち入りを禁止する場合があります。なお、解約に伴う返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。

7 【講座運営について】

- (1) 地震・火災・台風等の災害が発生した場合、停電等が発生した場合、感染症が蔓延する恐れがある場合、交通機関が運休・遅延した場合、講師が急病の場合、その他やむを得ない事情により、校舎の閉鎖、休講、講義日程・担当講師の変更、教材発送の遅延が生じる場合があります。この場合、振替受講やDVD視聴、オンライン受講などTACが指定するフォロー制度をご利用ください。
- (2) 機器の故障や通信回線の異常等やむを得ない事情が生じた場合、提供する講座等の運営を一時的に停止する場合があります。
- (3) 受講途中であっても、予告なしに担当講師や発送日程の変更、校舎の閉鎖・移転、コースの閉鎖、講義内容の追加・修正を行う場合があります。なお、校舎・コースの閉鎖を行い、受講継続が困難となった場合の返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。

- (4) 上記1から3に掲げる事情により、TACが指定するフォロー制度をもって債務の提供と代えさせていただきます場合がございます。これにより、お客様が生じた不利益については、TACでは責任を負いかねます。また、上記1から3に掲げる事情により受講継続が困難となった場合の返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。

8 【オンライン受講システムについて】

(1) TACが提供する各種オンライン受講システムの利用には、ログインID、パスワードが必要となります。利用の資格はお客様本人にのみ帰属します。いかなる場合であってもログインID、パスワードを第三者に開示することによりオンライン受講システムの利用資格を貸与等することはできません。また、ダウンロードした映像または音声データを第三者に利用させることはできません。不正利用等が確認された場合は、前記6に定める措置をとらせていただきます。

(2) オンライン受講システムを利用される際には、設備等の保守または地震、火災、台風、停電、回線障害・接続障害等（以下、「障害等」という）によりシステム停止、中断、制限が発生する場合がございますが、TACはお客様に生じた損害について責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

(3) オンライン受講システムについては、TACの推奨環境を満たしている場合でも、お客様個々の動作環境によっては、視聴できない場合があります。このような個々の動作環境による視聴不能についてTACは責任を負いかねますので、事前の視聴確認を必ず行った上でお申込みください。

(4) TACでは提供する無償サービスにおいて、他社が提供するオンラインサービスやアプリケーション等の外部サービスを利用する場合があります。なお、外部サービスの障害等により、サービスの一時的な停止または中止等の措置をとらせていただく場合がございますのであらかじめご了承ください。

9 【教材発送について】

通信講座における教材等は、TACが定めた発送日程に従い、指定する宅配業者または郵便事業者（以下、「運送業者等」という）により各運送業者等が定めた運送約款等の規約に従ってお客様へお届けいたします。受付窓口にてお取扱いTAC社員等によるお届けはできません。また、教材等はお客様ご住所の発送先ご住所にお客様本人のお名前をあて先として発送いたします。発送等の状況によっては受講料以外に送料や手数料を別途お支払いいただく場合がございます。なお、教材の配達遅延、紛失等についてはTACでは責任を負いかねます。

10 【会員証について】

- (1) 会員証は会員としての資格をお客様本人にのみ帰属することを証するものであり、TACの施設を利用するにあたっては必ず会員証を携帯してください。
- (2) 会員としての資格を第三者に譲渡、貸与、または担保に供する等の行為はできません。
- (3) 会員証を不正に利用された場合、並びに不正に利用した場合には、当該講座（コース）正規受講料の3倍の料金を申し受けます。

11 【著作権について】

(1) TACがお客様に提供する教材（テキスト、レジュメ、答練、DVD、カセットテープ、講義を収録した映像または音声データ、その複製物及びその他一切の著作物、以下、「TAC教材」という）に関する著作権、その他の財産権はTACまたは権利者に帰属しております。お客様ご自身が学習する目的以外でのTAC教材の使用および複製、並びに下記①から④に記載の行為を行ってはなりません。

- ① TAC教材の複製物を第三者に販売（オークションサイト・フリマサイトへの出品を含む）、贈与および貸与（有償・無償を問わない）

- ② 教室およびオンライン受講システム、またオンラインサービス等で提供する講義内容等の収録（録画・録音等）

- ③ TAC教材をTACの許可なくソーシャルメディア、動画配信サービスへ掲載または投稿

- ④ 上記①から③の他、著作権法その他関連法令に反する行為

(2) お客様が上記①から④に違反した場合、直ちに禁止を求め、刑事告訴等の法的措置をとらせていただきます。また、不正に利用したTAC教材を使用する講座（コース）正規受講料の3倍の料金を、使用者数（または複製した数）を乗じた金額を損害賠償金として申し受けます。

12 【教育訓練給付制度について】

制度の詳細および指定講座（対象コース）は、「TAC教育訓練給付制度パンフレット」、TACホームページ「教育訓練給付制度のご案内」をご確認ください。教育訓練給付金の受給資格の有無につきましてはTACでは判断できず、責任を負いかねますので、必ずご自身でご確認ください。

13 【本試験申込みについて】

講座のお申込みは別に本試験申込みが必要です。本試験願書申込段階における受験資格の有無および申込み期間、申込み方法等はTACでは責任を負いかねますので、必ずご自身でご確認ください。

14 【反社会的勢力の排除について】

お客様が、次に定める(1)のいずれかに該当するとTACが判断した場合、あるいはお客様が自らまたは第三者を利用して次の(2)のいずれかの行為を行ったとTACが判断した場合には、TACは何ら通知催告することなくお客様との受講契約を即時解約します。なお、解約に伴う返金額は、前記3(1)ウの算式を準用いたします。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者

- (2) 暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当要求行為、取引に関して脅迫的な行動をし、または暴力を用いる行為、偽計または威力を用いてTACの信用を毀損し、TACの業務を妨害する行為、これらの行為を用いる行為

15 【免責】

(1) TACの講座等をご利用になり、その結果としてお客様の知識・技能等の向上、就職・転職等の目的が達成できなかったとしても、TACは責任を負いかねます。

(2) お客様による会員証の不携帯、講座申込書の記載内容の不備・誤記、虚偽、記載事項に変更が生じた場合の未届、変更届出内容の不備・誤記、虚偽、講座申込書または当規約についてのご不明・誤解釈による不利益については、TACは責任を負いかねます。

(3) TACが行う各種サービスについては、TAC所定の回数により手続きをさせていただきますのであらかじめご了承ください。これによる不利益についてはTACでは責任を負いかねます。

(4) TACが負う損害賠償責任は、TACに故意または重大な過失がある場合を除き、お客様から受講した受講料の総額を上限とします。

16 【準拠法および合意管轄】

(1) 当規約に関する準拠法は、すべて日本の法令が適用されるものとします。

(2) お客様とTACとの間における一切の争訟については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

17 【規約の変更】

(1) 当規約は、民法548条の2第1項に定める定期約款に該当し、民法548条の4の定期約款の変更に関する規定に基づいて変更するものとします。

(2) 強行法規の改正等により、当規約の一部が同法規に抵触する場合には、当該部分を同法規の定めに従い変更したものといたします。

18 【施行日】

2023年3月1日施行

TAC株式会社

個人情報のお取扱いについて

- 1 事業者の名称 TAC株式会社 代表取締役 多田 敏男
- 2 個人情報保護管理者 個人情報保護管理室長
連絡先 privacy@tac-school.co.jp
- 3 利用目的 ※詳細はTACホームページをご参照ください (https://www.tac-school.co.jp)
お預かりした個人情報は、TACが提供する受講サービス（成績管理、成績発表、会員管理等）、顧客管理等に利用して利用します。ただし、受講期間終了後も、会員向けの受講案内や就職・転職に関する情報提供等に利用する場合があります。
- 4 第三者提供について
お預かりした個人情報は、お客様の同意なしに第三者に開示、提供することはありません（ただし、法令等により開示を求められた場合を除きます）。
- 5 共同利用について ※詳細はTACホームページをご参照ください (https://www.tac-school.co.jp)

TACは、資格取得から就職・転職に関する情報提供などをTACグループにおける総合的なサービスを提供するため、TAC関連子会社・TAC提携校と個人情報共同利用させていただきます。

6 個人情報の取扱いの委託について
お預かりした個人情報を業務委託する場合があります。

7 情報の開示等について
個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用または提供の停止を請求できます。※詳細はTACホームページをご参照ください (https://www.tac-school.co.jp)

8 個人情報提供の任意性について
TACへの個人情報の提供は任意です。ただし、サービスに必要な個人情報がご提供いただけない場合等は、円滑なサービスの提供に支障をきたす可能性があります。あらかじめご了承ください。

1 私は、「TAC申込規約」、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「パンフレット」、「TACホームページ掲載の受講ガイド・各種規約 (https://www.tac-school.co.jp/terms.html)」、「個人情報のお取扱いについて」を承諾の上、TAC(株)の講座を申込みます。

2 該当する項目にチェックの上、下記太枠内にご記入ください。

今回のご受講が初めての方 → TAC会員番号以外全てにご記入ください。

TACをご受講されたことのある方 → 登録住所等に変更のない方は★欄のご記入は不要です。

※ただし通信メディアをお申込みの場合は現住所もご記入ください。

署名	西暦	年	月	日
----	----	---	---	---

↑ご署名がない場合はお申込みを受け付けることができません。必ずご記入ください。

TAC会員番号 ※TACのご受講が初めての方はご記入不要		受付記入欄 (新会員番号)	
フリガナ	姓	名	1. 男 2. 女
氏名	姓	名	生年月日
現住所 ★ ※建物名・号棟・室番号までご記入ください。	〒	都道府県	連絡可能な電話番号
職業 ★	会社員・公務員・自営業・学生・主婦・無職・その他	最終在籍校 ★ (学生は在学期)	大学・専門学校 高校・() 学部
メールアドレス (任意)	@		

3 通信メディアをお申込みの方は必ずご記入ください。※今回お申込み講座の受講期間内までの送付先となります。

教材送付先(必須)	<input type="checkbox"/> 上記現住所と同じ (送付先住所の記入は不要です)	<input type="checkbox"/> 別の住所へ希望 (送付先住所を必ずご記入ください)
送付先住所 ※建物名・号棟・室番号までご記入ください。	〒	都道府県
		送付先電話番号

4 TACが提供する学習サービスをご利用いただく上で必要な動作環境について、下記を確認の上、チェックしてください。

※チェックがない場合や、動作環境が適合しない場合はサポート対象外となります。

※TACより提供するサービスにおいて他社の外部サービスを利用する場合がございますが、外部サービスの障害等によりサービスを一時的に停止または中止する場合がございます。予めご了承ください。

TAC WEB SCHOOLの動作環境の確認、及び利用端末で講義動画・PDFファイル閲覧等の動作を確認しました。

※通学を含むすべての学習メディアにおいて、TAC WEB SCHOOLにてコンテンツ(動画・PDFファイル等)が配信される場合があります。

※TAC WEB SCHOOL動作確認ページ [https://ws.tac-school.co.jp/taiken] にてご確認ください。

5 当パンフレットをご覧の上ご希望のコースをご記入ください。(講座No.02)

コースNo.	コース名	クラスNo.	受講料
-			
-			
-			

6 お支払方法に○をし、振込・振替控えを同封してください。

※ご入金確認ができませんと、お申込手続きを承ることができません。

<input type="checkbox"/> 銀行振込	<input type="checkbox"/> 郵便振替	<input type="checkbox"/> 教育ローン
-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

■銀行振込[口座名]TAC(株) [振込先]みずほ銀行 神田支店 普通預金2142263

■郵便振替[口座番号]00140-4-74476 [名称]TAC株式会社

■教育ローンをご利用の方は別途「教育ローン申込書」をご記入の上、講座申込書と一緒にご送付ください。

受講料計	①	
割引額	②	
入会金	③	¥0
合計金額(①-②+③)		

●公認会計士 修了考査対策講座は入会金免除講座です。
●会員番号につきましては、TAC各校までお問い合わせください。 ●受講料・入会金には消費税が含まれています。
●各種割引を適用される方は割引額をご記入ください。
※支払時期及び支払方法については、当社ホームページをご確認ください。
※教材の発送時期、役務の提供時期については各講座のパンフレット、日程表または当社ホームページをご確認ください。
※受講解約に関しては、TAC申込規約3[受講料等について]をご確認ください。

※法人申込割引でお申し込みの際は当申込書はご利用いただけません。

受付記入欄	受付日	年	月	日	受付者	受付No.	-	
	割引情報	<input type="checkbox"/> G免 <input type="checkbox"/> 株優(61) <input type="checkbox"/> ステップアップ(23) <input type="checkbox"/> NEXT(11) <input type="checkbox"/> その他()				確認欄	<input type="checkbox"/> 会員証 <input type="checkbox"/> 身分証等 <input type="checkbox"/> 受講履歴	
	支払方法	<input type="checkbox"/> 振込(111)・ <input type="checkbox"/> 振替(113) <input type="checkbox"/> 代理店(01・03・71・73・その他) <input type="checkbox"/> 教育ローン <input type="checkbox"/> デビットカード				<input type="checkbox"/> クレジットカード(UC1回・UCボーナス・JCB1回・JCBボーナス) <input type="checkbox"/> 現金()円		
	備考							

申込方法

お手続きは簡単です！

詳細については、下記開講校舎までお問い合わせください。

[注意事項] ※当案内書の有効期限は、2024年11月30日までです(コースにより申込期限が異なりますので、ご確認の上お申込みください)。 ※TAC提携校では、一部お取り扱いできない場合がございますので、予めご了承ください。

安心! TAC受付窓口



簡単! インターネット



お支払い方法

- 現金
- クレジットカード
- デビットカード
- TAC教育ローン

※下記の表示のあるクレジットカードのみご利用いただけます。
※翌月一括・ボーナス一括(利用不可期間あり)のみ選択できます。

ご利用条件等の詳細はこちら
※または各校舎の受付窓口へお問い合わせください。
<https://www.tac-school.co.jp/apply.html>

お支払い方法

- クレジットカード(分割払い可)
- コンビニ決済
- 銀行振込(三菱UFJ銀行)
- ペイジー
- TAC教育ローン

※ご利用はお申込締切日の8日前までとなります。

e受付
TACお申込みサイト

e受付では、お申込み可能な商品や使用可能な割引が限られております。また各お支払い方法にはご利用条件がございます。詳細はe受付サイトにてご確認ください。
<https://ec.tac-school.co.jp/>

郵送

①講座申込書 ②受講料の振込控え(コピー可)の2点を同封し、下記く送付先へまでお送りください。送付用の封筒および送料はお客様のご負担となります。

※お振込み名義がお申込者と異なる場合、申込書の余白にその旨をご記入ください。
※お申込みに際して、割引等に必要な書類がある方は、必ず同封してください。

会員証は郵送いたします。(教材とは別発送となります。)

お支払い方法

- 銀行振込
- 郵便振替

(口座名) TAC株式会社
(振込先) みずほ銀行/神田支店
普通預金2142263
※振込手数料はお客様ご負担となります。 ※受講料は前払いとなります。
※講座申込書に受講料の振込控え(インターネットバンキングの場合は振込完了画面を出力)を同封し上記送付先へお送りください。

(郵便振替)
口座番号) 00140-4-74476
(名称) TAC株式会社

(送付先)
TAC申込手續係
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

公認会計士(旧2次)試験合格者の方へ 「監査論」「租税法」対策もご用意!

公認会計士(旧2次)試験合格者の方で、現行公認会計士試験の「監査論」「租税法」の受験が必要な場合、TAC公認会計士講座の上級コースカリキュラムのうち、受験が必要な科目のみを選択受講することができます。

※当コースについては、TAC各校もしくはカスタマーセンター(0120-509-117)にお問い合わせください。

STEP1 ベースとなる「上級本科生」のコースを選択

必要な科目の**全上級カリキュラム(講義・答練)**を受講する場合

「論文専攻上級本科生」
(上級コースパンフレットP32)

必要な科目の**OUTPUT部分(答練)のみ**を受講する場合

「上級論文答練バック本科生」
(上級コースパンフレットP34)

STEP2 学習メディアを選択

教室(ビデオブース)+Web講座 / Web通信講座より選択

STEP3 受講料金額の計算方法

受講料金額の計算方法については上級コースパンフレット(P38・39)をご覧ください。旧2次試験合格者の方は、科目免除割引が適用されます。

STEP4 コースを申し込む

申込方法は上級コースパンフレット(P37)をご覧ください。

上級コースパンフレットの資料請求は**コチラ**▶

講座は「公認会計士」、内容は「学習経験者(受験経験者)」を選択してください。

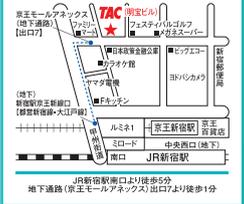


TACMAP

[答練のみ]
教室講座(新宿校)
開講校舎

新宿校

〒160-0023 新宿区西新宿1-21-1
明宝ビル9F
☎03(5322)1040(代)



※「修了対策講座」のお申込みは上記以外のTAC各校舎でも承れます。

▶お問い合わせはお気軽にTACカスタマーセンターへ

通話無料

0120-509-117

[受付時間] 月～金 / 10:00～19:00
土・日・祝 / 10:00～17:00

※営業時間短縮の場合がございます。詳細はHPでご確認ください。

TAC公認会計士講座ホームページ

https://www.tac-school.co.jp/kouza_kaikei/

TAC 会計士

検索

資格の学校 TAC

024-0501-1003-15